

セネガル農村における、自助努力 支援がもたらす農家のマネジメン ト能力への影響

—SHEP の事例を用いて—

関西学院大学
栗田匡相研究会
経済産業

中島 聡哉
佐藤 亜美
田仲 悠介
向井 里於

2019年 1月

要約

2015年9月に採択された、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、「持続可能な開発目標(SDGs)」がかかげられ、2030年までに達成すべき17の目標と169のターゲットが設定された。17の目標のうち、第1の目標は「貧困をなくそう」であるが、未だ約7億3600万人が1日1.9ドル以下で生活しており、世界の貧困状況はなくなっていない(2016年現在)。このような貧困層が多く存在する途上国において、発展の障壁となっているものは、途上国の人々の能力の欠如である。そのため、資金や物資を提供するだけの支援では不十分であると言える。よって近年、キャパシティ・ビルディングという途上国の能力向上を目的とした支援が行われる潮流にある。しかし貧困撲滅のために莫大な資金を開発途上国に投入するだけの支援が世界ではいまだに行われており、このような支援では、上記の能力向上を考慮していない点に加え、資金に限りがあるため持続可能性に欠ける。そのため今後も継続して世界の貧困問題に全世界で取り組み、貧困をなくすためには、資金を投入するだけの支援ではなく、少ない費用で、支援プログラムの終了後も支援対象者が自立できる、キャパシティ・ビルディングの視点を取り入れた支援が必要不可欠である。

しかし我々が知る限り、キャパシティ・ビルディングの視点を資金や物資を提供する支援に加えた場合と、そうでない場合の効果を比較・検証しているものは存在しない。そのため、いまだにキャパシティ・ビルディングの視点を取り入れることへの効果が学術的には証明されていない。

そこで我々は日本のODAの理念である「自助努力」・「人づくり」がキャパシティ・ビルディングの視点を取り入れていると考え、世界でいまだに行われている資金を提供するだけの支援と、それに加え「自助努力」・「人づくり」を行う支援を比較し、その効果を測ることで開発途上国に対する支援のあり方を提唱する。

まず我々は、セネガル農村において、(i)介入実験を行わないコントロールグループ、(ii)資金・物資を提供する支援を体現したトリートメントグループ1、(iii)(ii)に加え、「自助努力」・「人づくり」を行う支援を体現したトリートメントグループ2のそれぞれ2か村を選定し、介入実験を行なった。そしてその実験前後のデータを用いてDID(Difference-in-Difference)を行ない、介入の効果を分析した。この際、介入の効果

としては「市場動向認知能力指数」という農家の能力の向上を短期的に図ることのできる新たな変数を作成し、検証した。

分析の結果、資金・物資を提供するのみの支援は、農家の市場動向認知能力を増加させたものの、有意には働かないことが判明した。よって、資金・物資提供のみの支援は農家の能力を向上させることにはつながらないことが明らかになった。しかし一方で、「自助努力」・「人づくり」を追加的に行った支援は農家の市場動向認知能力を有意に向上させることが判明した。また、技術訓練を行なうことで向上する能力よりも、「自助努力」・「人づくり」を行ったことで得られる追加的効果のほうが上昇幅が大きかったことから、「自助努力」・「人づくり」の重要性を示唆している。